

令和2年度事業報告及び 歳入歳出決算の概要

医療施設特別会計



日本赤十字社
Japanese Red Cross Society

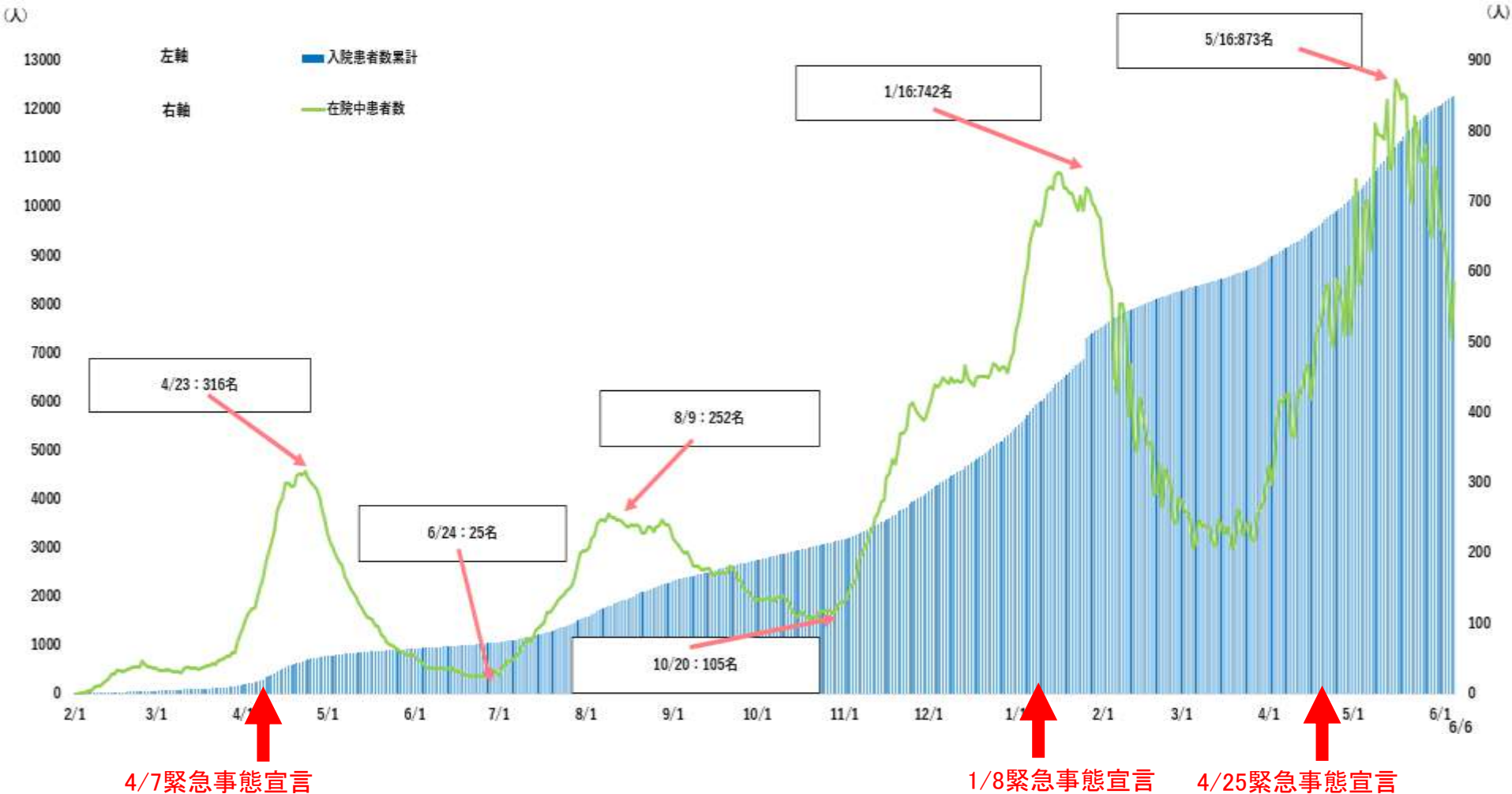
1. 令和2年度の主な取り組み

- (1) 新型コロナウイルス感染症への対応
- (2) 地域医療に貢献できる医療提供体制の推進
- (3) ウィズコロナ・ポストコロナの病院経営の在り方

(1) 新型コロナウイルス感染症への対応

(ア) 赤十字病院グループにおける感染症患者の入院・在院患者数推移

令和3年6月6日時点

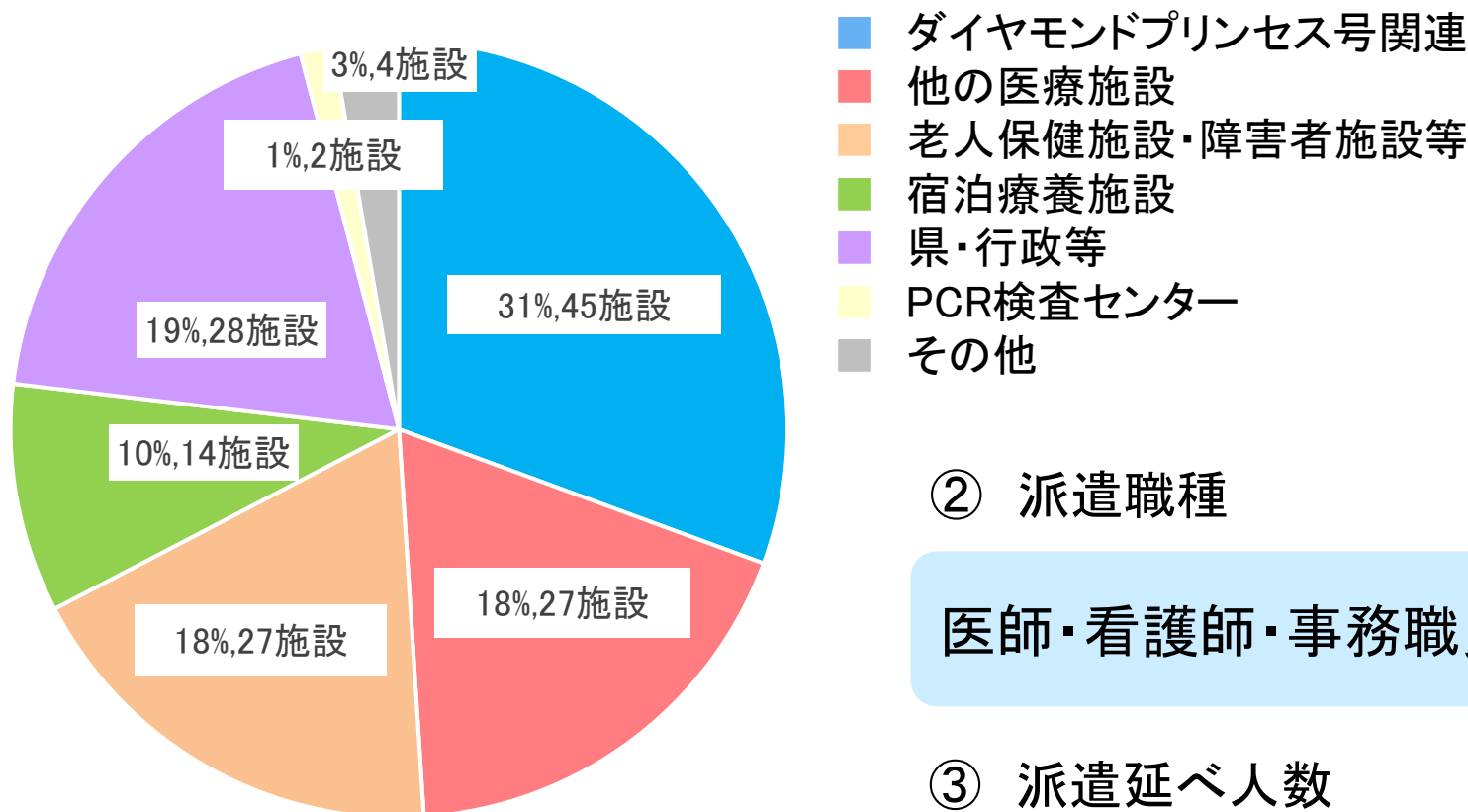


入院患者数累計 : 12,285人

在院中患者数 : 593人

(ウ) 赤十字病院職員の派遣状況(令和2年1月30日～令和3年3月31日)

① 派遣先別施設数の割合



② 派遣職種

医師・看護師・事務職員等

③ 派遣延べ人数

4,817人

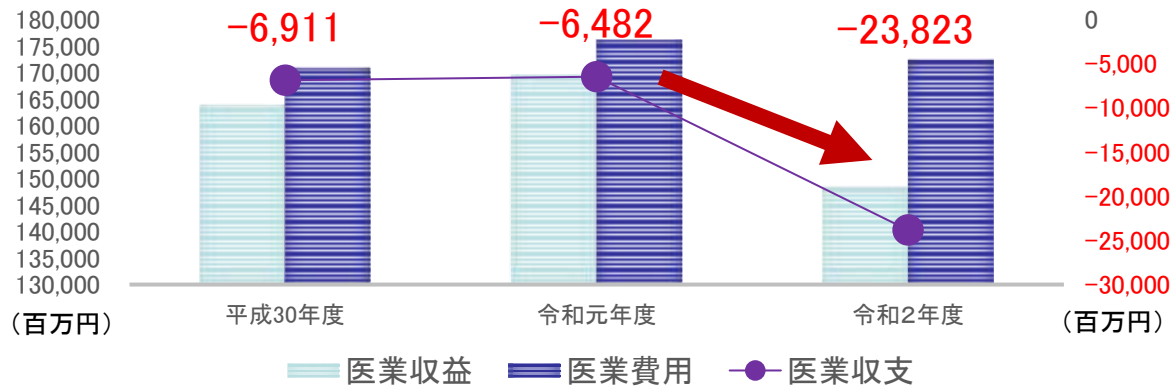
④ 厚生労働省等からの依頼による看護師派遣状況

令和3年6月9日現在

派遣先	派遣期間	派遣元	派遣人数
大阪コロナ重症センター	4月20日～ 6月30日	富山、京都第一、松江、高知	6名
高槻赤十字病院	4月20日～ 5月5日	伊勢、姫路、松江、高知	4名
関西医科大学総合医療センター	6月1日～ 6月21日	八戸、仙台、石巻、那須、 足利、前橋、高知	8名
浦添総合病院	6月15日～ 6月30日	芳賀、伊勢	2名
宿泊療養型施設(那覇市)	6月7日～ 6月20日	松江	1名
多可赤十字病院	5月6日～ 6月15日	姫路、神戸、鳥取、広島原爆	11名

(エ) 令和2年度の経営面の取り組み

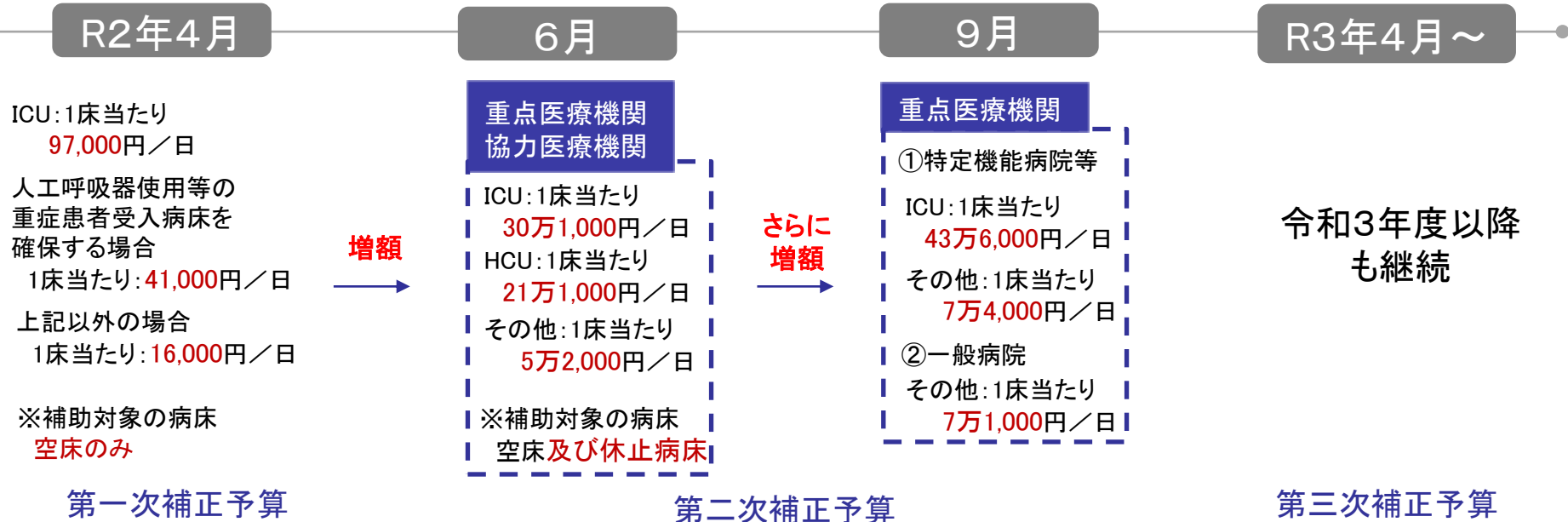
① 各年度4・5月 医業収支(損失額)



令和2年4月・5月の
医業収支(損失額)(前年度比)

約170億円悪化

② 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業__病床確保料の変遷



③ 新型コロナウイルス感染症対策

▼コロナ対策を日本赤十字社として「最重要事項」と捉え全社的に行動

令和2年6月29日 全国各支部事務局長に発信

1. 管内施設での新型コロナウイルス感染症対応の**実績と経営状況を把握**
2. 適正な補助金が交付されるよう各病院長と充分連携して**行政機関への情報発信**
3. 病院長と相談の上、都道府県から「**重点医療機関**」「**協力医療機関**」の指定について実績をもって働きかけ
4. 今後の支援策に関する行政機関からの**情報収集**
5. 行政機関との折衝状況を本社に**情報提供**

④ 重点医療機関・協力医療機関

- ・約92%の病院が重点医療機関または協力医療機関に指定

	全国 ※1	赤十字病院
重点医療機関	1,116施設	63施設
協力医療機関	985施設 (一部調整中の都道府県あり)	60施設※2

※1 令和3年4月21日時点 ※2 重点医療機関と両方の指定を受けている39施設を含む

⑤ 資金調達

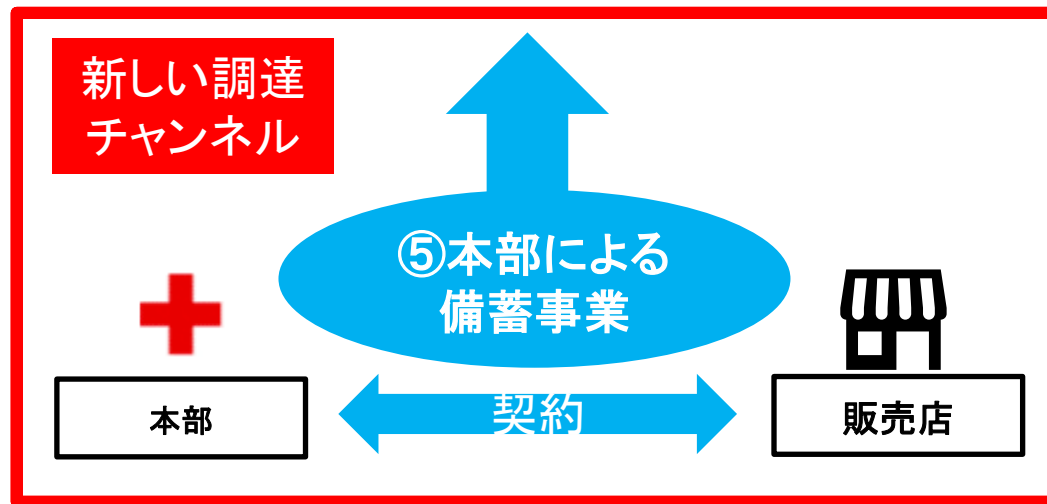
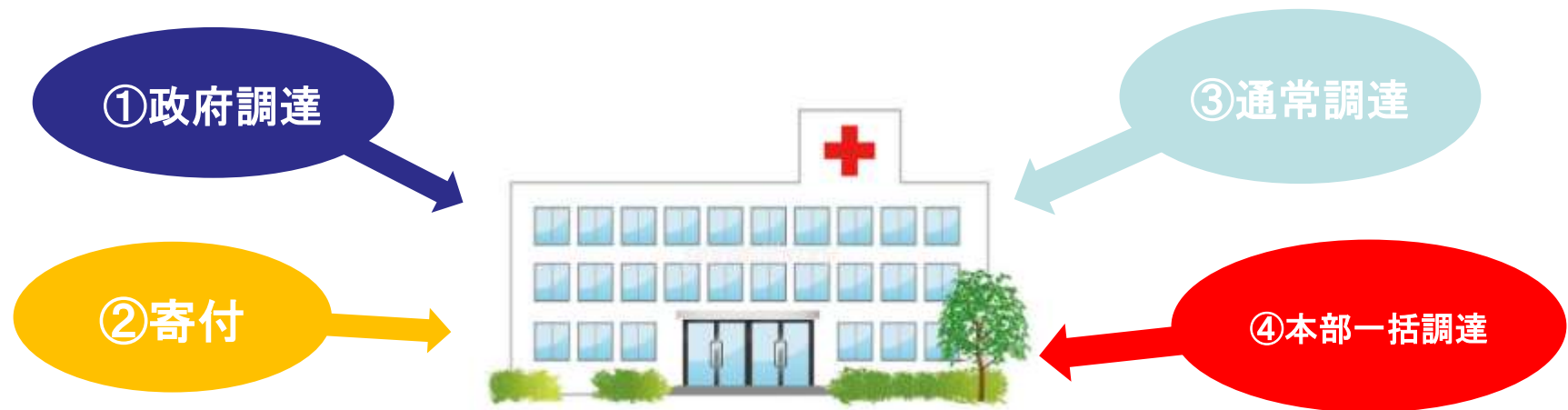
- ・内部資金により緊急特別貸付の実施
- ・福祉医療機構からの借入を一括で事務処理

	総額
緊急特別貸付	157億円
独立行政法人 福祉医療機構(WAM)	67億円

※内部資金により、必要額を充当できたことから、外部からの借入は行わなかった。

⑥ 備蓄による支援

令和3年2月 医療施設特別会計新型コロナウイルス感染症対策基金を設立



本部により確保困難な感染防護資材を外部倉庫に備蓄し、
物資が不足した際や入手できない際に供給支援を行う



外部倉庫の資材

(2) 地域医療に貢献できる医療提供体制の推進 (地域医療構想への対応)

施策の概要

(ア) 機能転換

急性期	急性期病床から回復期や慢性期病床へ機能転換	・日本赤十字社長崎原爆諫早病院(長崎県) 一般病床12床→地域包括ケア病床11床
慢性期	介護療養病床を転換し、介護医療院を開設	・小野田赤十字病院(山口県) 令和2年4月1日～ ・小清水赤十字病院(北海道) 令和3年4月1日～

(イ) ダウンサイジング

急性期病床の一部を返上

13病院 470床返上
(うち再検証対象医療機関6病院)



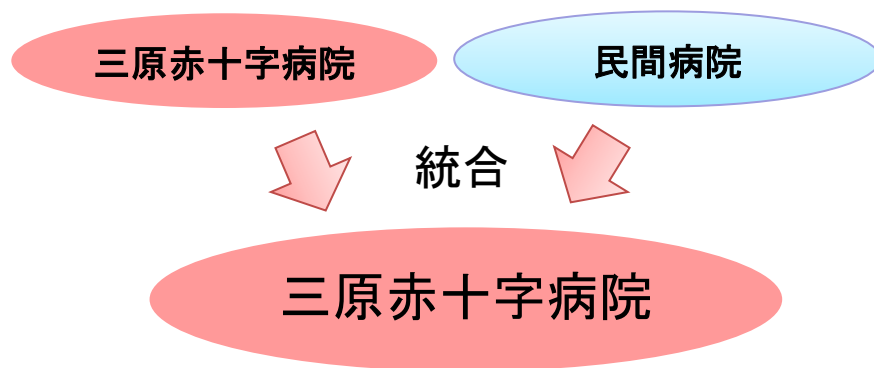
小野田赤十字病院(介護医療院)

介護医療院

平成29年6月「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」によって創設された、長期的な医療と介護のニーズを併せ持つ高齢者を対象として、「日常的な医学管理」や「看取りやターミナルケア」等の医療機能と「生活施設」としての機能とを兼ね備えた介護保険施設

(ウ) 再編統合

三原赤十字病院(広島県)と民間病院の統合に向けた検討



地域内で分散している医療資源を集約し、安定的な医療供給体制を確立するため、県の地域医療構想に沿った、病院の再編統合を目指す。

成果

- ・各地域での公的医療機関としての役割と機能を他の医療機関と合意形成を図りながら、病床の機能分化と連携の強化に努めた



地域に最も適した医療提供体制の実現に貢献

(3) ウィズコロナ・ポストコロナの病院経営の在り方

施策の概要

(ア) 経営の厳しい病院への個別支援の強化

- ・経営状況が非常に厳しい病院を本部管理病院と位置づけ
- ・ブロックの代表院長や外部有識者を交え、病院の方向性を示して当該施設とともに経営改善を図る

(イ) グループとしての業務の集約化

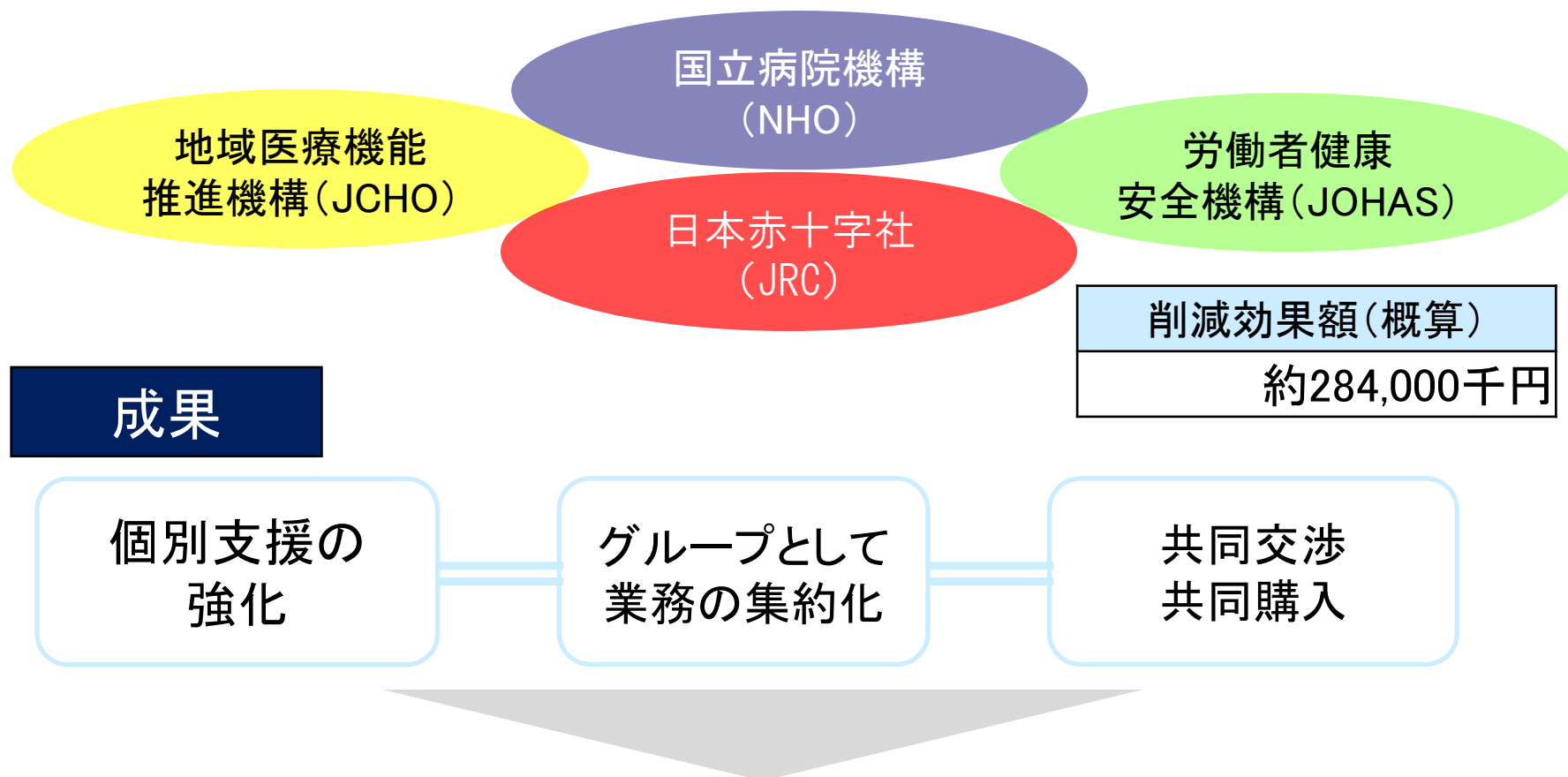
- ・業務の集約化をして効率化を進める
- ・人的投資の必要などところには人材の確保に努める



効果的な人材の活用を図れるよう
赤十字グループとしてのしくみづくりを
構築するための検討を開始

(ウ) 共同入札への新規参入

放射線大型医療機器共同入札に参加(10施設11台)



法人枠を超えた公的病院のグループメリットを活かした病院支援

2. 収益的収支の状況

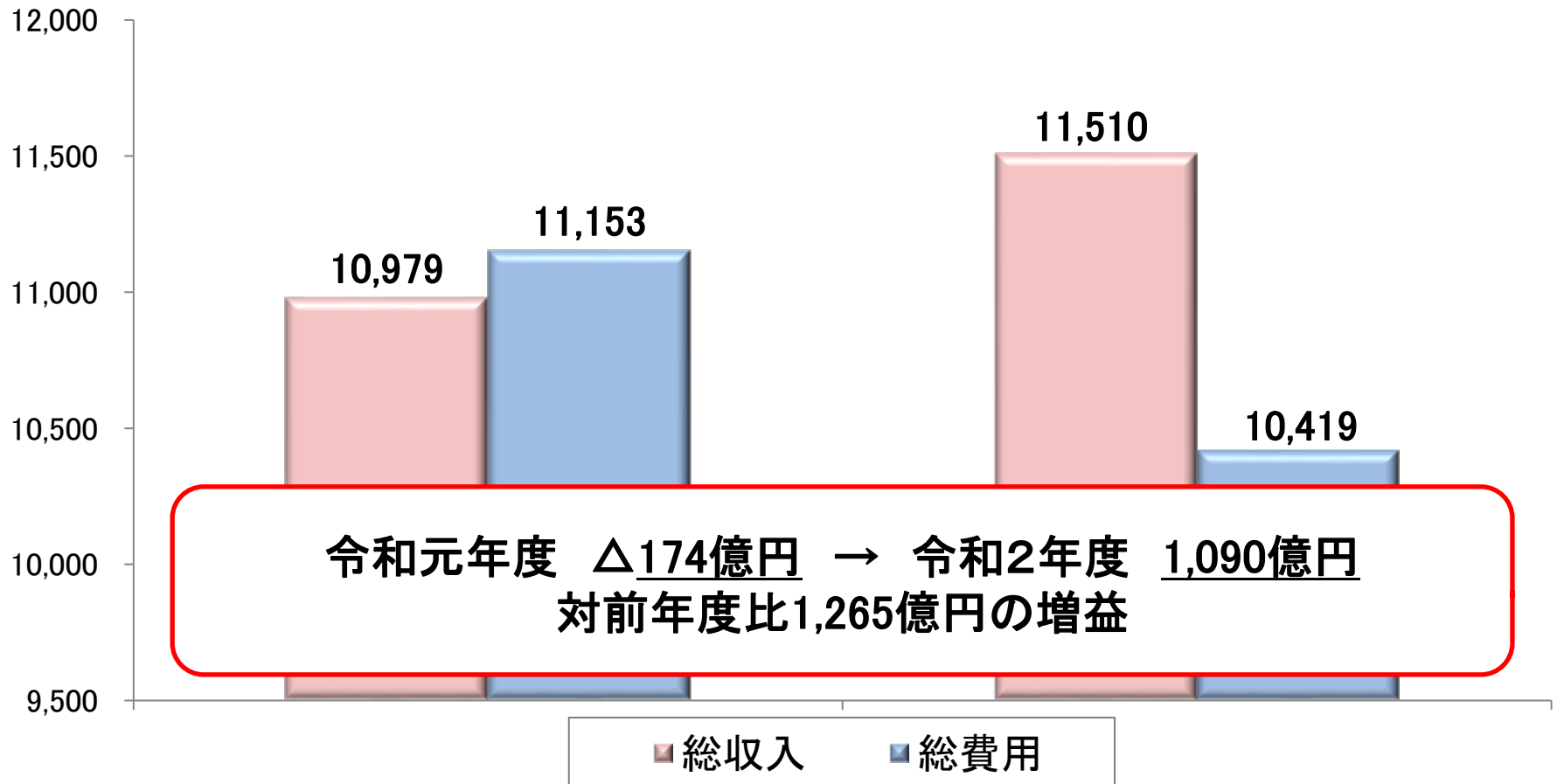
(1) 令和2年度医療施設特別会計の収支状況

※1億円未満切捨て

(単位: 億円)

令和元年度

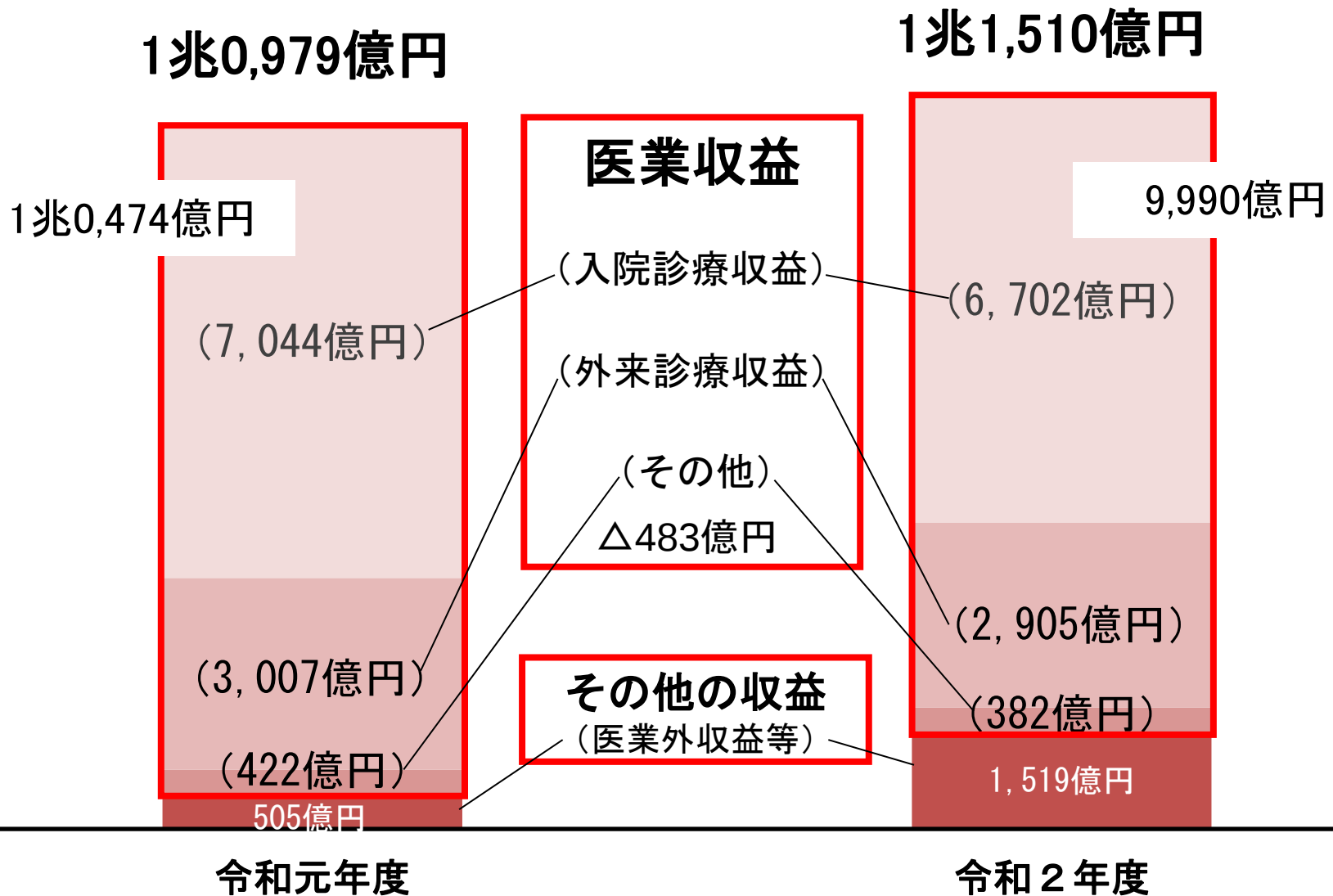
令和2年度



(2) 歳入歳出決算のあらまし

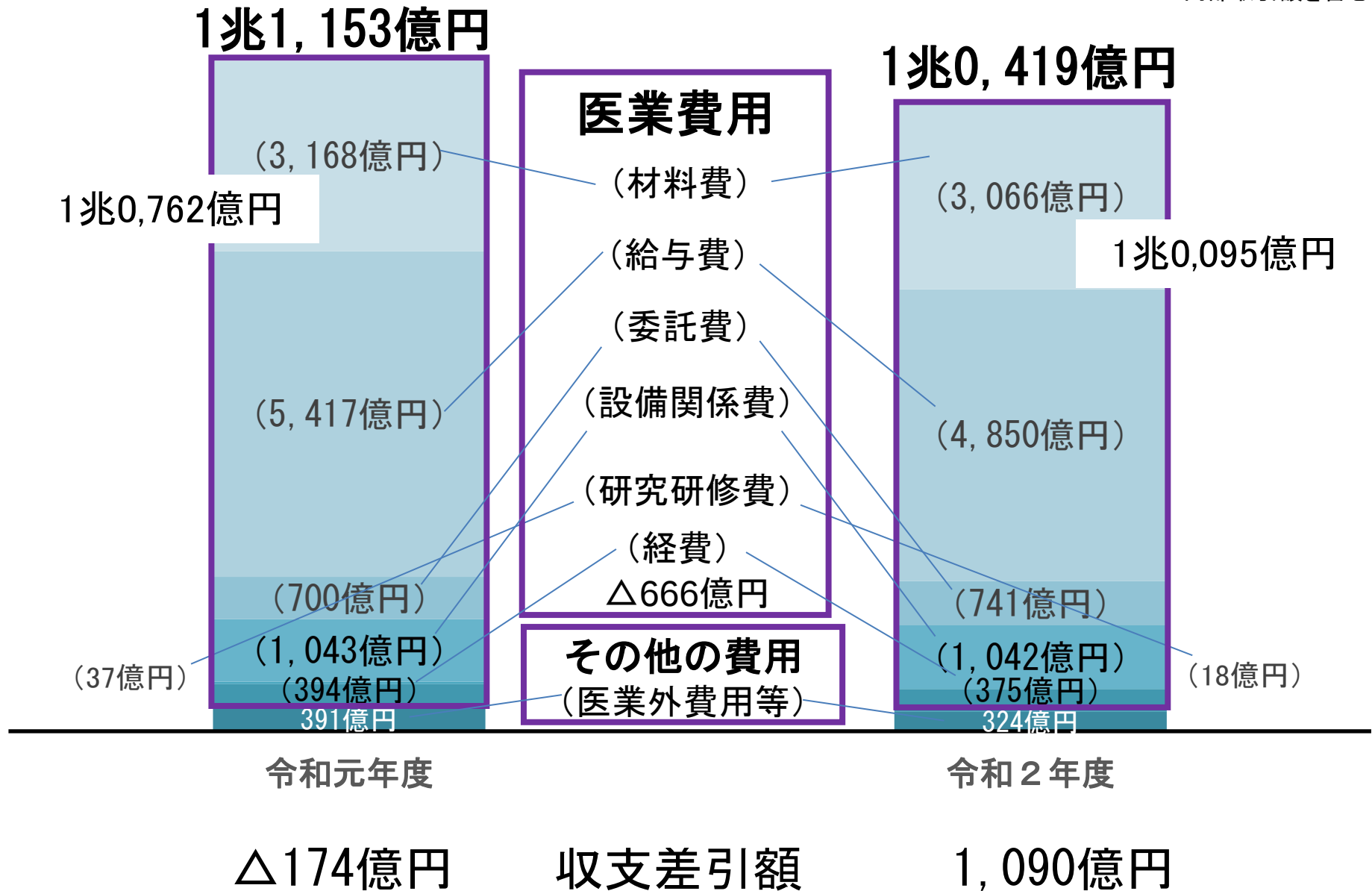
(ア) 収益的収入

※1億円未満切捨て
内部取引額を含む



(イ) 収益的支出

※1億円未満切捨て
内部取引額を含む



(3) 令和2年度決算に影響を与えた特殊要因

(ア) 退職給付会計による影響

企業年金基金

	令和元年度	令和2年度
本社勘定 医業費用/ 給与費	年金資産の運用利回りが △3.13%だったことに伴う退職 給付費用160億円の増加	年金資産の運用利回りが +17.6%だったことに伴う退職 給付費用209億円の戻入

退職一時金

	令和元年度	令和2年度
施設勘定 医業費用/ 給与費		支給月数等退職給付制度の 見直しに伴う退職給付費用 338億円の戻入

⇒総額548億円の戻入等があったものの、いずれも非資金性のものである

(イ) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金の交付

- ・同感染症に対する医療提供体制の維持・整備を積極的に行い、結果として、約1,000億円の補助金を交付された

(ウ) 運転資金の借入れ

- ・上記補助金が交付されるまでの間、医業収益の大幅な悪化により、一時的に運転資金が枯渇したため、内部資金を財源とする157億円を医療施設に貸付したほか、独立行政法人福祉医療機構による当該感染症にかかる貸付制度を活用し、67億円を調達する等した結果、**借入金が269億円増加**している

(エ) 退職給与資金積立金の支払い猶予

- ・上記理由により、運転資金等が枯渇している医療施設に対し、**39億円の支払い猶予を承認**している

プラス要因

- (1) 新型コロナウイルス感染症にかかる補助金⇒ 1,000億円 (概算)
- (2) 退職給付債務の年度末整理による費用の減少⇒ 548億円

内訳	ア	退職金制度の変更による減少	338億円	減少
	イ	年金資産の運用益 (想定3.2%→結果17.6%)	209億円	減少

マイナス要因

- (1) 借入金の増加⇒269億円
- (2) 退職給与資金積立金の未払い (支払猶予) ⇒39億円

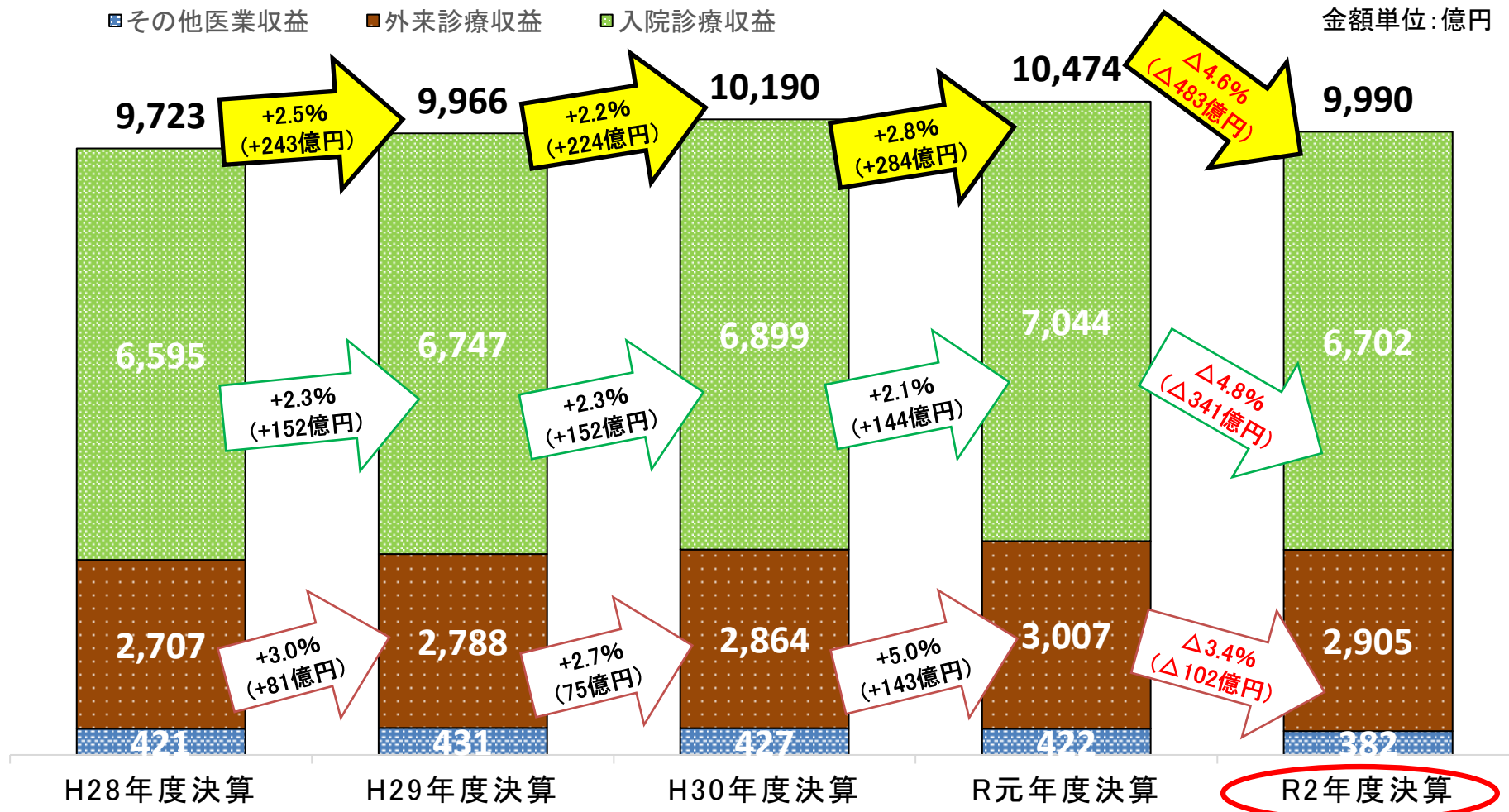
1,090億円の黒字は計上したものの、その半分は非資金性の要因によるものであること、また269億円の借入金や積立金の未払い等があることを勘案すると、今年度の黒字額は234億程度という見方もできる

(4) 医業収益の推移 * 施設勘定

※1億円未満切捨て

■ その他医業収益 ■ 外来診療収益 ■ 入院診療収益

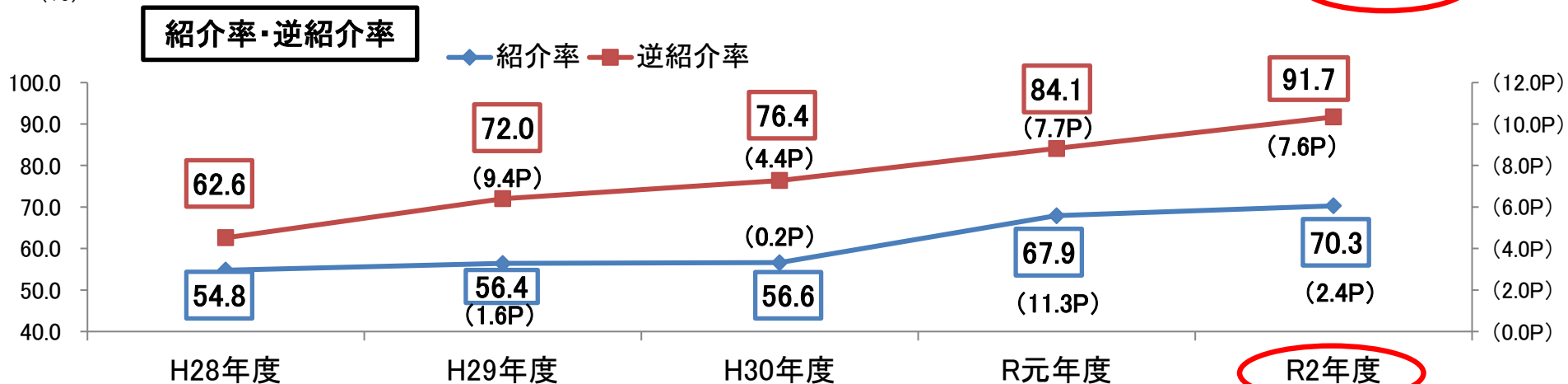
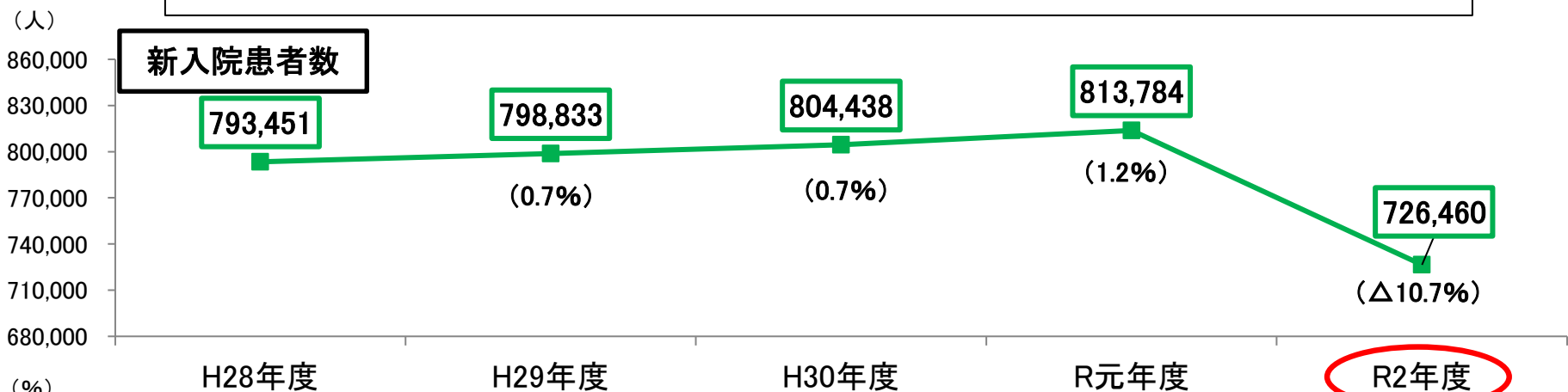
金額単位: 億円



新型コロナウイルス感染症の流行により、入院診療収益、外来診療収益ともに減少し、医業収益全体では483億円(△4.6%)の減少となった

(5)新入院患者数等の推移

新入院患者数(R2年度)726,460人【前年度比 87,324人減、**10.7%減**】

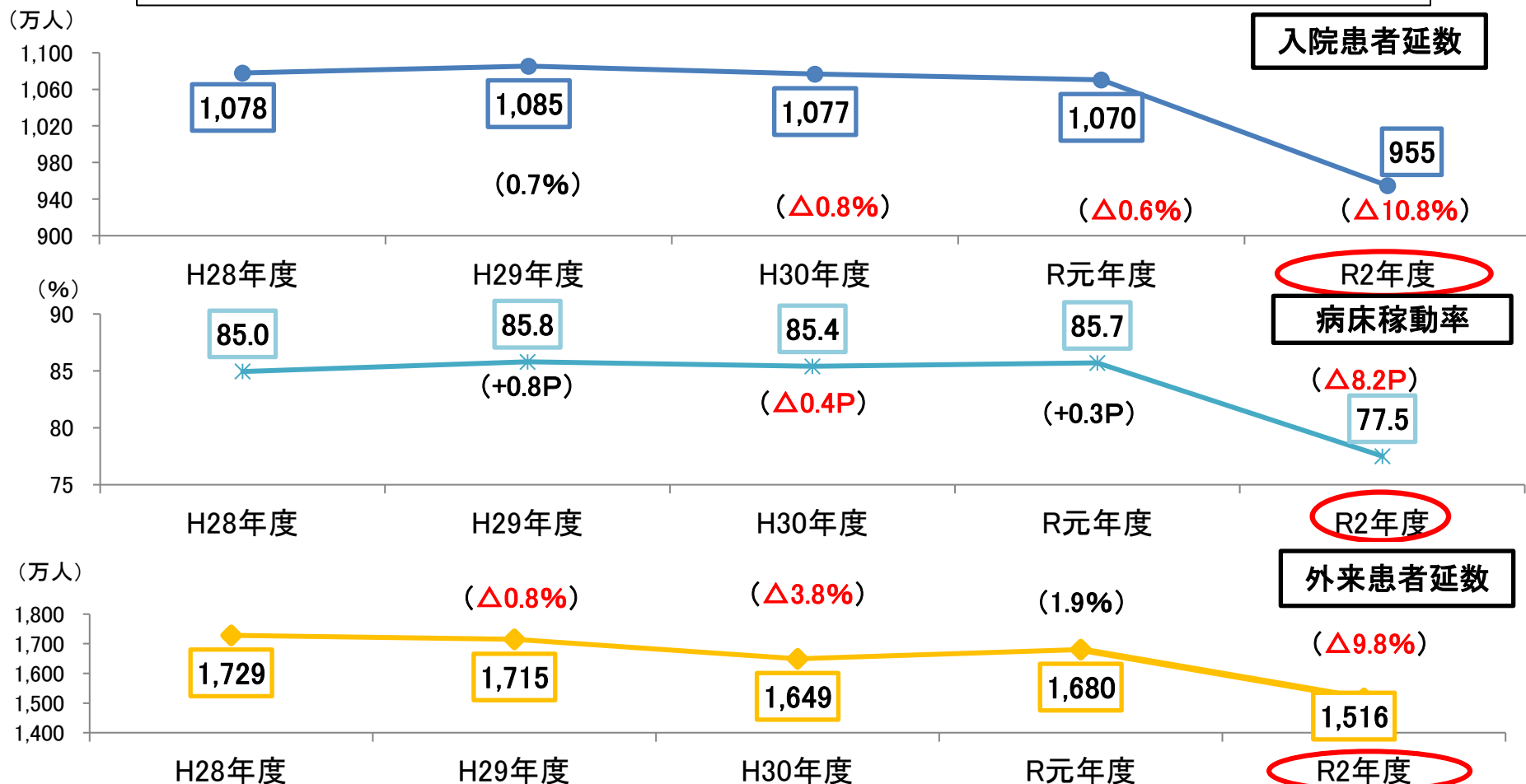


新型コロナウイルス感染拡大に伴い、新入院患者数は前年度比87,324人(Δ 10.7%)の減少となった。また、入院・外来ともに新患者が減少したため、紹介率、逆紹介率ともに前年度よりも上昇している

(6) 患者数等の推移

入院患者延数(R2年度) 9,546,995人【前年度比 1,156,110人減、**10.8%減**】

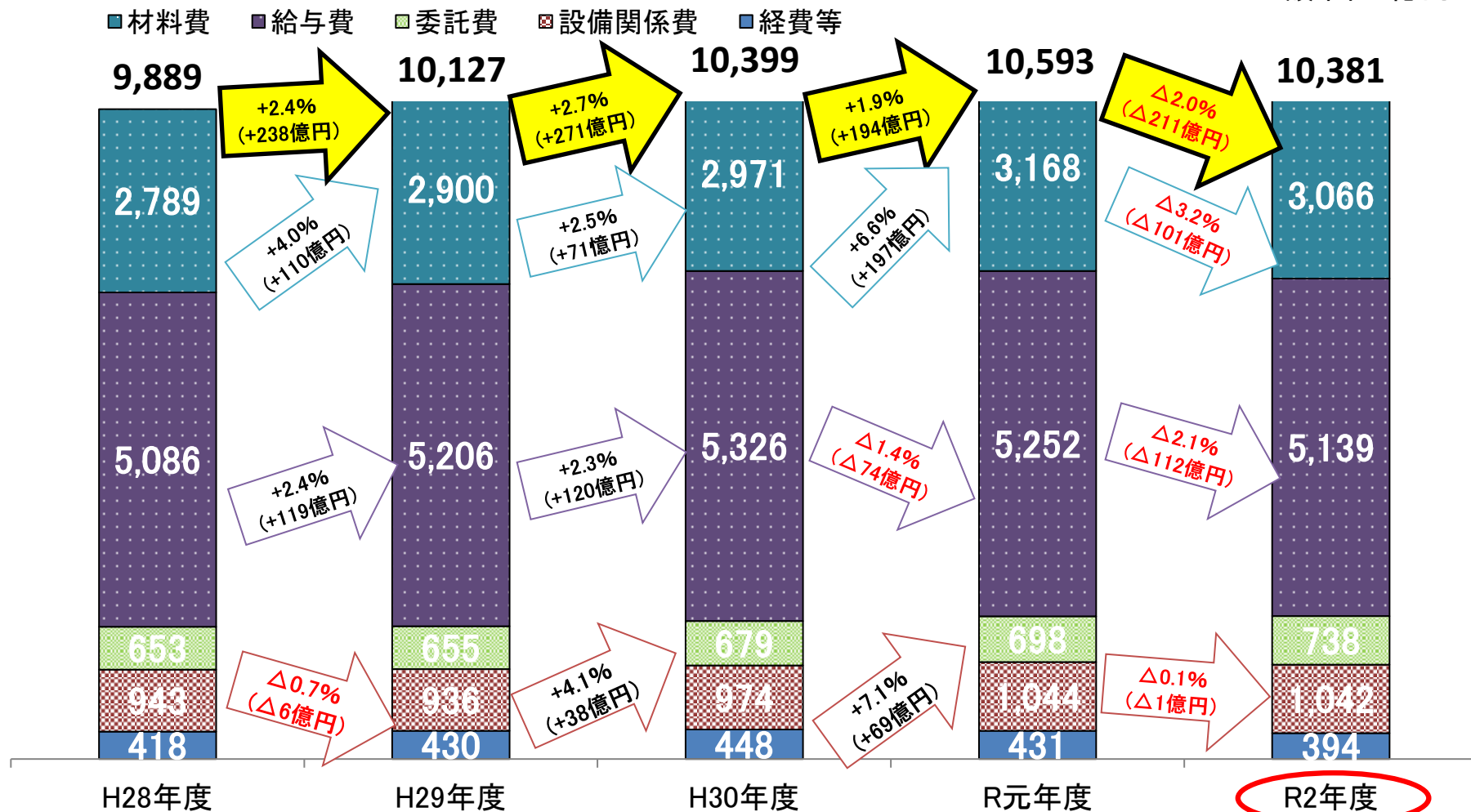
外来患者延数(R2年度) 15,163,080人【前年度比 1,640,108人減、**9.8%減**】



新型コロナウイルス感染症の影響により、患者数が約1割減少し、年間の入院・外来患者延数や病床稼働率に大きく影響した

(7) 医業費用の推移 * 施設勘定

金額単位: 億円

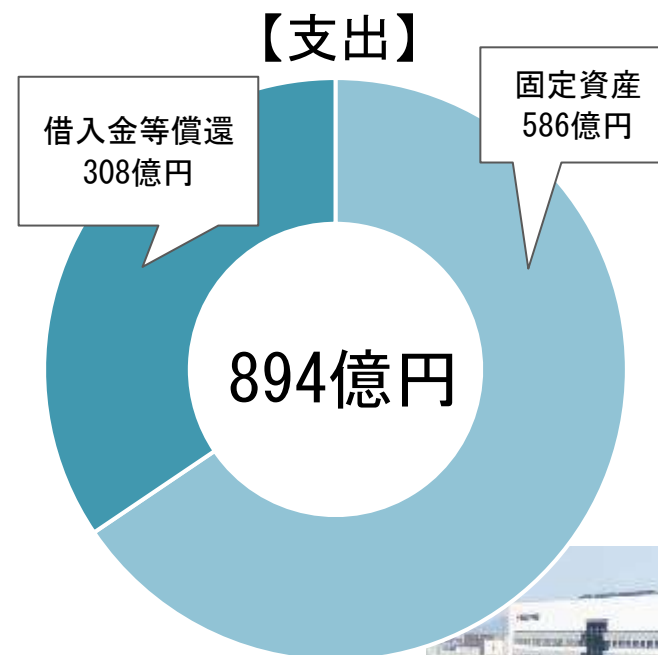
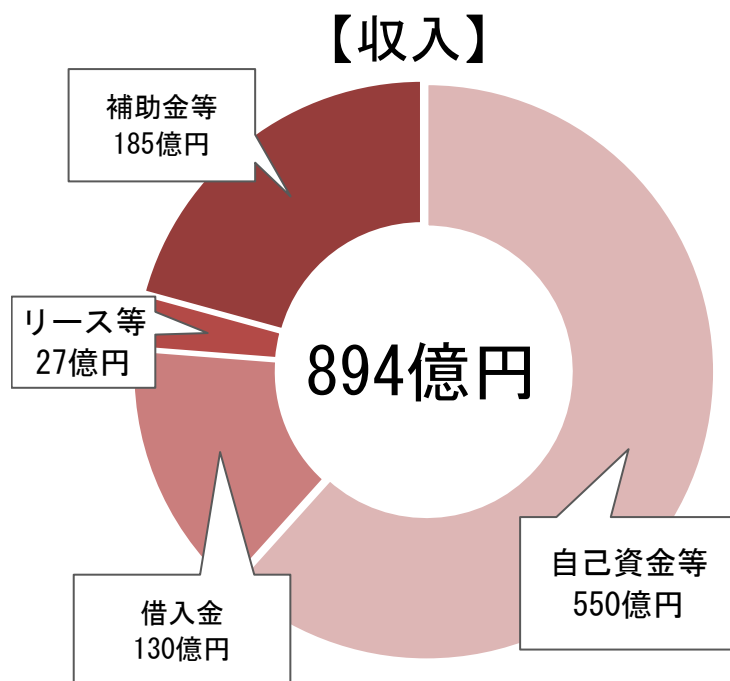


新型コロナウイルス感染症の影響に伴う患者数の減少により、令和2年度の医業費用は全体で対前年度比2.0%減少となった。委託費は増加したものの、それ以外の費用はすべて減少した

3. 資本的収支の状況

※1億円未満切捨て

(1) 資本的収支

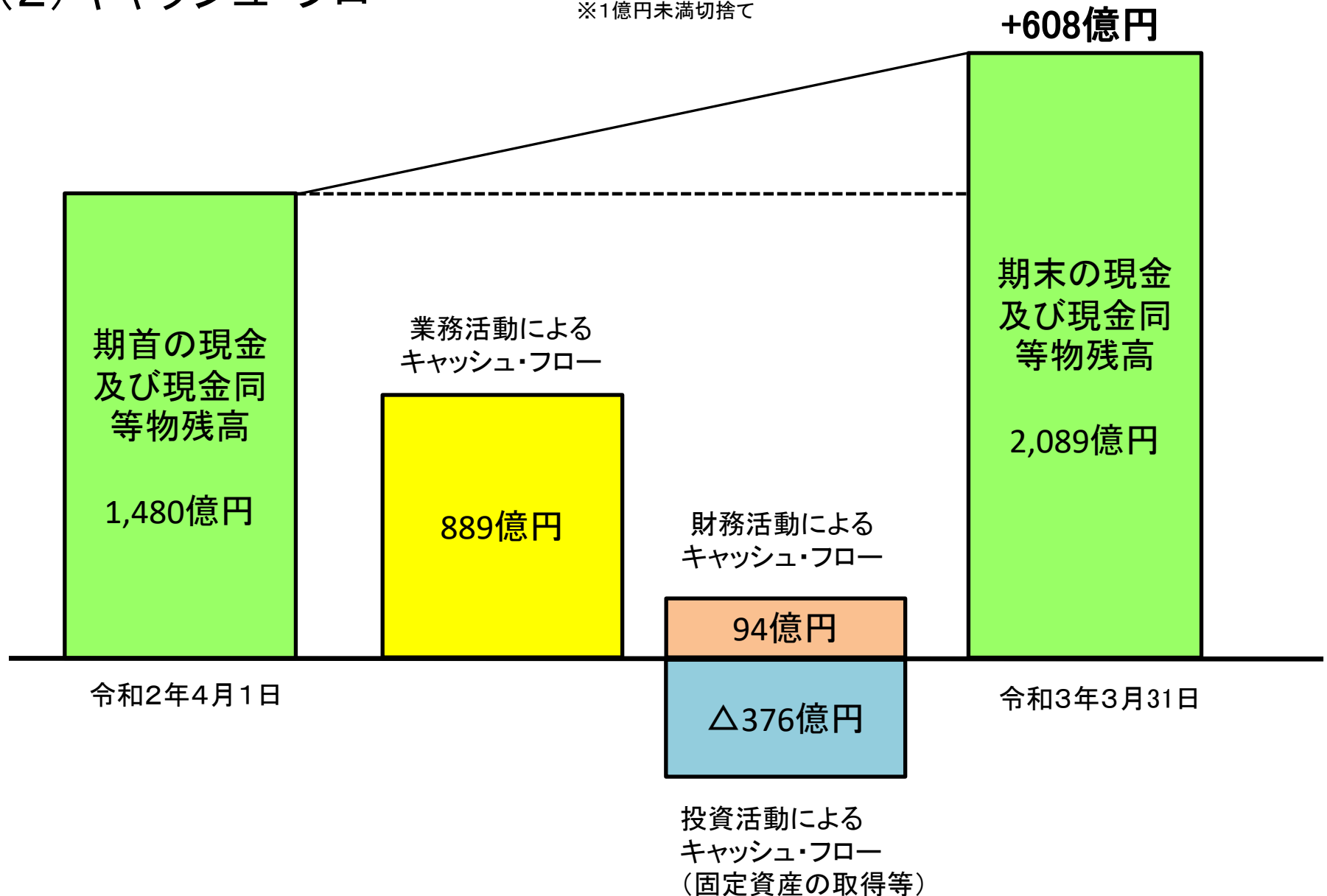


松山赤十字病院

施設名	R2年度計上額	工事名称	総事業費
松山	12,639百万円	増改築工事	34,398百万円

(2) キャッシュ・フロー

※1億円未満切捨て



(3) 総括及び今後の対応

○借入金の返済と医療提供体制の確保

- ・借入金を確実に返済し、新型コロナウイルス感染症の収束に向け、必要な人員や設備はしっかり確保する

○赤十字病院としての貢献

- ・感染管理体制の強化を図りながら、感染症等にかかる先進医療の推進について、積極的に各関係機関と協力する

○想定されるリスク

- ・患者数の減少、同感染症緊急包括支援事業補助金や現在実施されている診療報酬上の特例措置がいずれ廃止されることが見込まれる

○今後の対応

- ・内部資金のさらなる有効活用に取り組み、グループファイナンスを構築することで財政の健全化を推進し、安全で安心できる医療をこれからも提供していく

4. 令和2年度 主な取り組みと今後の方向性

項目	これまでの取り組み	今後の方向性・課題
地域医療に貢献できる病院運営の推進	・ウィズコロナ時代に適合するための病院の環境整備 ・地域医療構想への対応 ・地域包括ケアシステムに対応できる人材の育成 ・災害に強い病院(組織体制)づくり	・新興感染症への対応 ・コロナ禍でも各地域に最も適した医療提供体制を実現するという視点に立った対応 ・特定行為研修等の充実 ・BCPに基づく研修・訓練の実施
質の高い安全な医療の提供及び医療サービスの質の向上	・転倒・転落事故防止対策の推進 ・医療の質向上とチーム医療の推進 ・臨床倫理の考え方を盛り込んだ医療対話推進者養成のためのeラーニングの作成	・感染管理体制の強化 ・臨床指標を活用した医療の質改善活動の推進 ・臨床倫理に基づいた対話の文化の醸成
経営の安定化	・凍結したモニタリングの新たな実施方法の策定 ・設備投資判断基準の策定 ・経営に資する購買業務ができる担当者の育成	・モニタリング結果に基づいた個別性のある経営支援 ・施設の整備計画を把握できる仕組みづくり
グループ組織基盤・連携の強化	・グループ経営にかかる検討部会の設置 ・医師派遣の連携強化と協力体制の構築 ・赤十字病院グループ職員の人材育成 ・医療経営データの集約と活用	・グループ経営にかかる具体的な検討・実施 ・グループメリットを活かした医師確保 ・WEB参加型研修やeラーニングの充実 ・クリックセンスによる情報共有